

クリーンテック戦略月次レター（2022年7月の振り返り）

クリーンテック銘柄が堅調

「スマートエネルギー」や「低炭素輸送」関連がけん引、エネルギー移行にむけた動きが下支えに

7月のグローバル株式市場は、弱いマクロ経済指標が発表されたことを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが頭打ちになるとの期待感から大幅な上昇となりました。企業業績発表では、幾つかの業界大手の決算が予想を上回り幾分安心感が広がりました。地域別では、



米国で最近発表された「インフレ抑制法案」は、クリーンエネルギー導入促進が大きな柱になっており、太陽光発電導入などを補助金や税額控除で支援する予定です。

リターンとなりました。中国では、新型コロナウイルス感染者の増加、住宅ローン返済ボイコット、当局によるインターネット企業への新たな規制などが投資家心理を冷やしました。セクター別では、一般消費財、情報技術が大きく反発したのに対し、ディフェンシブ・セクターは市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。グロース株は数カ月ぶりにバリュー株を上回るパフォーマンスとなりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を大幅に上回りました。当月は、主として北米や欧州の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。特に、「スマートエネルギー」と「低炭素輸送」分野の保有銘柄がけん引しました。

ロシアの天然ガス供給削減で高まるEUのエネルギー移行の動き

全般的なマクロ経済への懸念にも関わらず、エネルギー移行への動きは高まり続けています。ウクライナ紛争は、エネルギー自立問題を欧州の最重要課題として引き続き浮かび上がらせています。ロシア国営企業のガスプロムは7月下旬、ロシア産天然ガスを欧州連合（EU）に供給するガスパイプライン「ノルドストリーム」の定期点検後の供給を開始したものの、供給量を8割減らす方針を明らかにしました。これを受け、EU加盟国は8月から来年3月までの天然ガスの消費を約15%減らすことで合意しました。EUはまた、再生可能エネルギーなどの導入拡大にも取り組みます。

米国では、最近発表されたインフレ抑制法案が議会を通過すればエネルギー移行関連企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへ導くとみられます。インフレ抑制法案は、7月下旬に華々しく報道された半導体補助金法案可決の陰に隠れていますが、クリーンエネルギーや気候変動対策で注目すべき内容があります。報道によれば、クリーンエネルギー導入促進に約3,700

億ドル（約50兆円）投資するもので、電気効率の良い家電製品の購入や住宅などの断熱性向上に補助金を出します。また、ヒートポンプや屋上の太陽光発電システム導入に際して税額控除を設け、さらに電気自動車や燃料電池車を購入する消費者にも税額控除を提供する計画です。

欧米で記録的な熱波

なお、7月には欧米は記録的な熱波に見舞われ、気候変動対策の速やかな進捗の必要性が強く認識されました。英国では観測史上初めて気温が40度を超え、ドイツやフランスでも異常な高温が続き、スペ



7月には欧米は記録的な熱波に見舞われ、各地で山火事が頻発し、大きな被害をもたらしています。

インや地中海地域では高熱で山火事が多く発生し、深刻な被害をもたらしました。米国では、首都ワシントンやニューヨーク、ボストンなどを含む北東部から中南部にかけて記録的猛暑が続き、

再生可能エネルギーへの投資拡大続く

世界的な異常高温などの気候変動を背景に、再生可能エネルギーへの投資が拡大しています。ブルームバーグNEFによると、再生可能エネルギーへの世界の投資額は、2022年前半に前年同期比11%増の2,260億ドルに達し、上期としては過去最高となりました。これは、サプライチェーンの混乱、原材料コストの高騰やインフレにもかかわらず、需要が加速したためです。地域別では中国の投資が最大で、128%増の980億ドルでした。風力エネルギーへの投資は16%増の840億ドルとなり、英国、フランス、

ドイツなどの国々が導入目標を引き上げていることから、今後洋上風力発電への投資が増えるとブルームバーグNEFは予想しています。

当戦略のポートフォリオ・マネージャー、アマンダ・オトゥールは、7月に「[グリーン水素がエネルギー移行に重要な役割を果たす理由](#)」と「[生物多様性は炭素排出量と同様に重要](#)」の2本の記事を公表していますので、ぜひご覧ください。「グリーン水素～」記事では、再生可能エネルギーを使って生成されるグリーン水素のネットゼロ目標達成への重要性と関連投資機会を説明しています。「生物多様性～」記事では、ポートフォリオのESGへの影響に関して、炭素排出量に加え、生物多様性の喪失という増大する脅威への対処の必要性を指摘しています。

ポートフォリオの動向

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコがプロジェクト事業部門の堅調さを受け、予想を上回る決算を発表しプラス寄与となりました。経営陣はプロジェクトへの入札は引き続き堅調であり、インフレと金利上昇が逆風となっているものの、エネルギー価格の高騰が同社の提供する低コスト・ソリューションへの需要を高めていることに言及しました。その他、米国の太陽光発電設備メーカーのファーストソーラーも米国でインフレ抑制法案が発表されたのを受けて株価が上昇しました。同法案が可決されれば、ソーラーパネル購入などに適用される税額控除により売上が伸び、更には国内製造に対する優遇措置により同社製品に対する需要が一段と増えることが期待されます。

低炭素輸送関連分野ではEVメーカーのテスラが、原材料価格や輸送コストの高騰、上海のロックダウン、外国為替の変動など様々な逆風にもかかわらず、堅調な4-6月期決算を発表したことから株価が上昇しプラス寄与となりました。経営陣は需要の鈍化はほとんど、或いは全くと言っていいほど見られず、受注残は来年も続くことを示しました。上海およびフリーモント工場（カリフォルニア州）は記録的な生産台数を達成し、ベルリンおよびオースティン工場（テキサス州）は今年目標を達成すべく急ピッチで生産能力回復を進めています。

ディスクレーム

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年6月末時点で約8,230億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国23拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-26675